

第 21 期 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	112,382	流 動 負 債	41,036
現金及び預金	49,826	買掛金	2,359
売掛金	24,903	短期借入金	15,000
商品	37,250	未払金	8,669
前払費用	285	未払費用	5,856
立替金	116	未払法人税等	566
固 定 資 産	3,002	未払消費税等	5,927
有形固定資産	1,910	預り金	256
車両運搬具	771	賞与引当金	2,400
工具、器具及び備品	1,139	固 定 負 債	28,625
無形固定資産	36	長期未払金	28,625
電話加入権	36	負 債 合 計	69,661
投資その他の資産	1,055	純 資 産 の 部	
長期前払費用	14	株 主 資 本	45,722
繰延税金資産	1,040	資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	35,722
		その他利益剰余金	35,722
		繰越利益剰余金	35,722
		(当期純利益)	(1,744)
		純 資 産 合 計	45,722
資 産 合 計	115,384	負 債 ・ 純 資 産 合 計	115,384

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②リース資産・・・・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 賞与引当金・・・・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・税抜方式によっております。